

重要、しかし困難でもある地域活性化

2007年夏以来の世界金融市場の混乱は拡大の一途を辿り、ついには先進国政府、中央銀行に過去に例のないほどの緊急政策をとらしめるにまで至っている。マネーの世界の凄まじい動揺は銀行の自己資本の毀損による信用収縮をメインルートとしながら消費者心理、企業心理の冷え込みなどをも通じて、いよいよ実体経済に及び始め、ITバブル崩壊からの立ち直り以降高い成長率を謳歌してきた世界経済はいまや出口の見えないデクライン過程に入り込んだ感すらある。

わが国にとっても影響を避けることのできない世界経済環境の急変であり、単なる小手先の景気対策が功を奏するはずもない難しい事態に直面しているといえよう。今は中長期的な国の方向をしっかりと定めて取り組まなければならない時期なのであり、政局の混迷による時間の浪費は避けたいところである。

小泉内閣以降の歴代の内閣による骨太の方針を眺めると、地域の活性化が課題として次第に重みを増してきていることがわかる。これから衆院選を経てどのような政権が誕生し、どのような政策がとられるのか不透明な状況ではあるが、地域間格差の拡大が政治問題化している中、また成長持続のための切り札が見つからない中、地域をいかに元気にするかは今後も間違いなく最重要のテーマの一つとして位置付けられるだろう。

とはいえ、地域の活性化は口で言うほど簡単なことではない。よく特産品などの紹介にあたって、村おこし、町おこしに繋げたいという意気込みが報道されるが、単発的なもの、ことでは到底解決できない課題である。

日本全体の成長率が極めて低い中で地域間格差が拡大しているのであるから、多くの地域にとっては衰退傾向にいかにか歯止めをかけるかという難問なのである。さらに今次の不況は地域経済の中心をなす中小企業に厳しく響いていることは日銀短観など各種のアンケートからも明らかであり、切迫感はより強まっているといえよう。

このような状況に対処するにあたって中央政府による従来型の景気対策は的外れになる公算が強い。個々の地域の特色を活かしながら経済構造をいかに強くするかということが課題なのであり、先ずは地域が一丸となって汗をかき、知恵を出すしかないだろう。その中心となって地域住民、地元企業、地元の大学などを引っ張る役割を果たさなければならないのは首長をリーダーとする地方自治体である。中央政府は地域の具体的な要望をいかに可能にするかについて省庁の壁を越えて、柔軟に制度的なリシャッフルを行うべきである。

機関誌第8号は第2号に引き続き公共経営をテーマとしたものである。地方公共団体にとって焦眉のテーマは組織としての生産性を上げることであり、そのためには民間の手法を導入することが必要であることは間違いないところであろう。

しかし、地域の活性化まで展望すると地方公共団体には企画力、調査力、地域のステークホルダーをまとめる力、中央省庁との交渉力などさらに高度な能力が要求されることに当然なってくる。多様な実力を伴った自立的な地域にならなければいけないのであるが、現時点の状況との乖離は極めて大きいと思わざるを得ない。

また地方公共団体が経営する病院の閉鎖などのニュースに接すると、別の問題として、私企業的論理があまりに横溢することにより地方公共団体の本来の使命すなわち地域住民の安寧の維持・向上が損なわれるのではという危惧もないわけではない。

中央での地方分権論議の進展を待っていたのでは時間が徒に過ぎてゆく懸念が強い中で、いかに速やかに地方自治体の実力を向上させ、真に地域住民が頼ることができる存在に転換できるのか、さらなる研究が求められているのではないだろうか。

